

秋田県内中小企業景況調査結果

(2022年7～9月期)

秋田県商工会議所連合会

〈内容〉

- I. 全産業の項目別DI値
- II. 産業別DI値
- III. 地域別DI値
- IV. 産業別設備投資
- V. 地域別設備投資
- VI. 経営上の問題点
- VII・VIII. 付帯調査
- IX. 総括表

※ 景気判断・DI値とは、「増加」・「好転」・「過剰」したとする企業割合から「減少」・「悪化」・「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。
(▲:マイナス)

《参考》県内景況調査に対する各企業のコメント 一覧

〈回収状況〉

業種	対象企業数	有効回答企業数
建設業	40	37 (92.5%)
製造業	40	34 (85.0%)
卸売業	40	35 (87.5%)
小売業	40	35 (87.5%)
サービス業	40	33 (82.5%)
合計	200	174 (87.0%)

地域	対象企業数	有効回答企業数
県北	50	42 (84.0%)
県央	75	66 (88.0%)
県南	75	66 (88.0%)

I. 全産業の項目別DI値

1. 業況

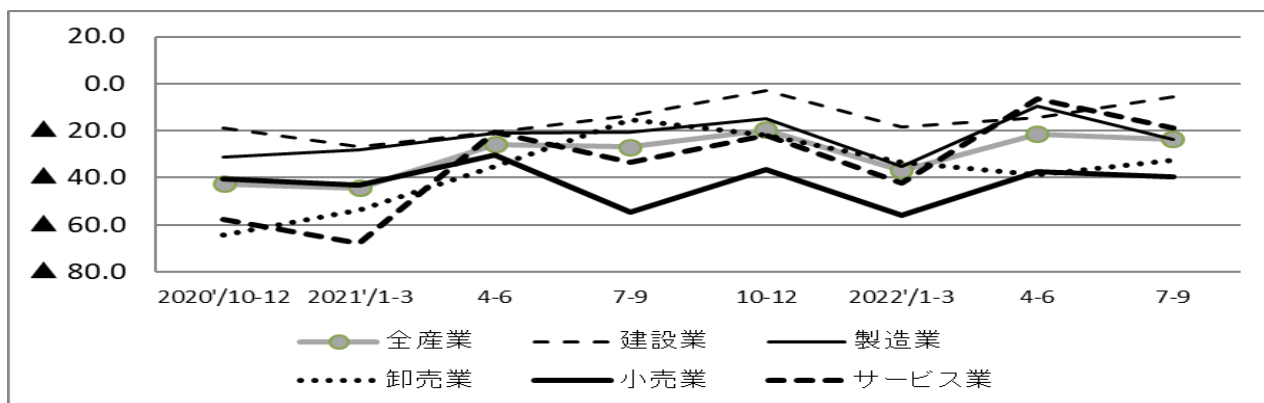
今期(7~9月)の業況DI値は、全産業で▲23.5と前期比でわずかながら悪化した。

産業別では、製造業、サービス業、小売業が悪化する一方、建設業、卸売業は改善した。

来期の見通し(10~12月)は、全産業で▲21.2と今期比でわずかながら改善を見通している。

産業別では、サービス業、小売業、製造業が改善を見通す一方、卸売業、建設業は悪化を見通している。

	前期(4-6月)		(C)	今期(7-9月)		
	(A)	来期見通(7~9月)(B)		前期比(C)-(A)	来期見通(10~12月)(D)	今期比(D)-(C)
全産業	▲ 21.4	▲ 21.7	▲ 23.5	-2.1	▲ 21.2	2.3
建設業	▲ 14.3	▲ 5.9	▲ 5.4	8.9	▲ 13.5	-8.1
製造業	▲ 9.7	▲ 3.2	▲ 23.5	-13.8	▲ 17.7	5.8
卸売業	▲ 38.7	▲ 45.1	▲ 32.4	6.3	▲ 41.2	-8.8
小売業	▲ 37.5	▲ 40.6	▲ 39.4	-1.9	▲ 33.3	6.1
サービス業	▲ 6.7	▲ 13.8	▲ 18.8	-12.1	0.0	18.8



2. 売上額・完成工事額

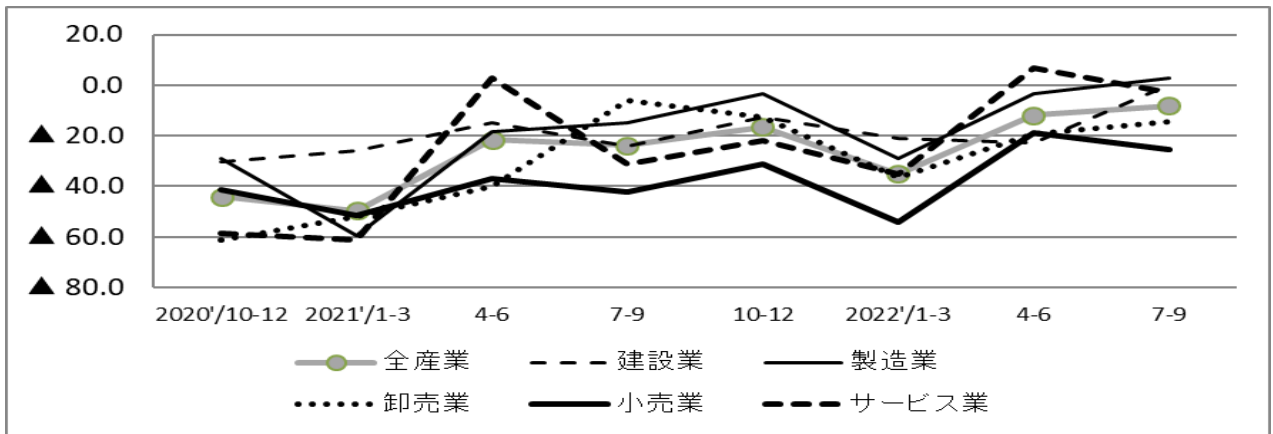
今期(7~9月)の売上額・完成工事額DI値は、全産業で▲8.1と前期比で改善した。

産業別では、建設業、製造業、卸売業が改善した。特に建設業は大幅に改善した。一方、サービス業、小売業は悪化した。

来期の見通し(10~12月)は、全産業で▲7.6と今期と比べわずかながら改善を見通している。

産業別では、製造業がプラス幅を拡大、サービス業が改善を見通す一方、卸売業、小売業、建設業は悪化を見通している。

	前期(4-6月)		(C)	今期(7-9月)		
	(A)	来期見通(7~9月)(B)		前期比(C)-(A)	来期見通(10~12月)(D)	今期比(D)-(C)
全産業	▲ 11.9	▲ 8.2	▲ 8.1	3.8	▲ 7.6	0.5
建設業	▲ 22.9	▲ 22.8	0.0	22.9	▲ 2.7	-2.7
製造業	▲ 3.2	12.9	3.0	6.2	11.8	8.8
卸売業	▲ 19.4	▲ 19.3	▲ 14.3	5.1	▲ 30.3	-16.0
小売業	▲ 18.8	▲ 18.8	▲ 25.7	-6.9	▲ 32.4	-6.7
サービス業	6.7	10.3	▲ 3.0	-9.7	15.1	18.1



3. 資金繰り

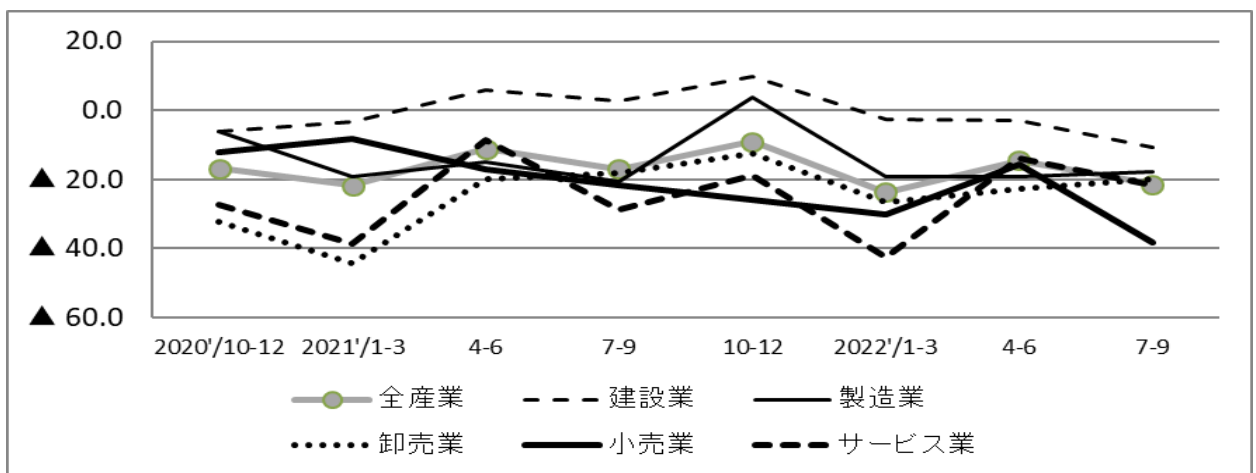
今期(7~9月)の資金繰りDI値は、全産業で▲21.5と前期比で悪化した。

産業別では、小売業、サービス業、建設業が悪化した。特に小売業は、マイナス22.6ポイントと大幅に悪化した。一方、卸売業、製造業はわずかながら改善した。

来期の見通し(10~12月)は、全産業で▲22.4と今期比でわずかながら悪化を見通している。

産業別では、卸売業、製造業が悪化を見通す一方、サービス業、建設業、小売業は改善を見通している。

	前期(4-6月)		今期(7-9月)			
	(A)	来期見通(7~9月) (B)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(10~12月) (D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 14.5	▲ 17.7	▲ 21.5	-7.0	▲ 22.4	-0.9
建設業	▲ 2.9	▲ 2.8	▲ 10.8	-7.9	▲ 5.4	5.4
製造業	▲ 19.3	▲ 22.6	▲ 17.7	1.6	▲ 20.6	-2.9
卸売業	▲ 22.6	▲ 35.5	▲ 20.0	2.6	▲ 36.4	-16.4
小売業	▲ 15.6	▲ 21.8	▲ 38.2	-22.6	▲ 36.4	1.8
サービス業	▲ 13.8	▲ 6.9	▲ 21.8	-8.0	▲ 15.6	6.2



4. 受注残(未消化工事高)

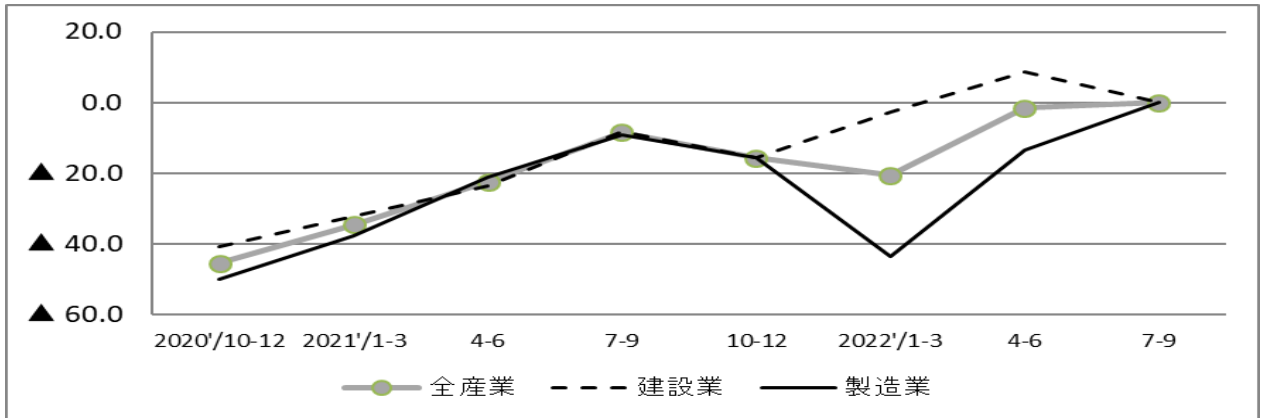
今期(7~9月)の受注残DI値は、全産業で0と前期比でわずかながら改善した。

産業別では、製造業が改善する一方、建設業は悪化した。

来期の見通し(10~12月)は、全産業で▲4.3と今期比で悪化を見通している。

産業別では、建設業が悪化を見通す一方、製造業は改善を見通している。

	前期(4-6月)		今期(7-9月)			
	(A)	来期見通 (7~9月) (B)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(10~12月) (D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 1.6	▲ 6.2	0.0	1.6	▲ 4.3	-4.3
建設業	8.6	▲ 8.6	0.0	-8.6	▲ 13.5	-13.5
製造業	▲ 13.3	▲ 3.4	0.0	13.3	6.1	6.1



5. 採算(経常利益)

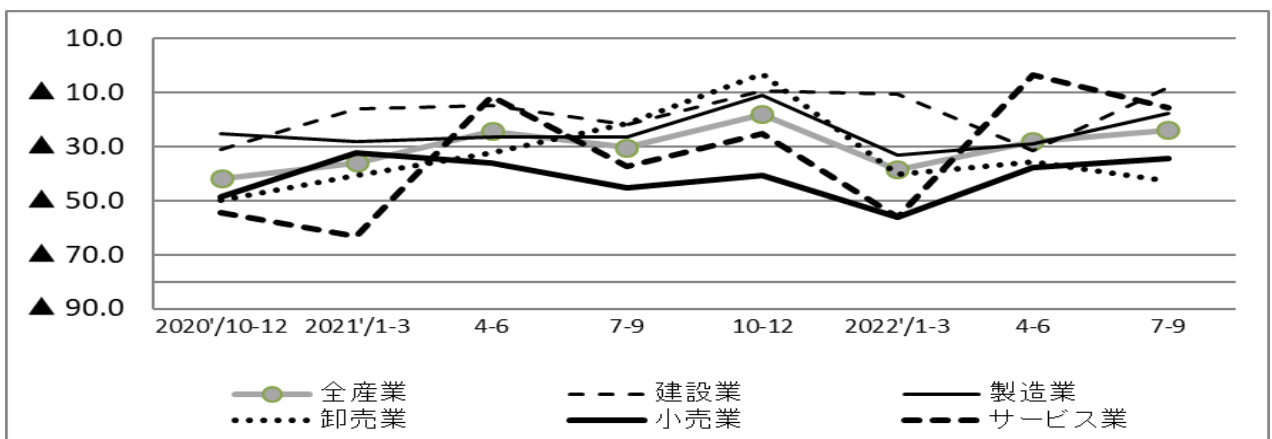
今期(7~9月)の採算DI値は、全産業で▲23.7と前期比で改善した。

産業別では、建設業、製造業、小売業が改善した。特に建設業はプラス23.3ポイントと大幅に改善した。一方、サービス業、卸売業は悪化した。

来期の見通し(10~12月)は、全産業で▲19.1と今期比で改善を見通している。

産業別では、サービス業、製造業で改善を見通す一方、建設業、小売業、卸売業は悪化を見通している。

	前期(4-6月)		今期(7-9月)			
	(A)	来期見通 (7~9月) (B)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(10~12月) (D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 27.9	▲ 22.2	▲ 23.7	4.2	▲ 19.1	4.6
建設業	▲ 31.4	▲ 17.1	▲ 8.1	23.3	▲ 13.5	-5.4
製造業	▲ 29.0	▲ 12.9	▲ 17.6	11.4	▲ 12.1	5.5
卸売業	▲ 35.5	▲ 45.1	▲ 42.9	-7.4	▲ 43.8	-0.9
小売業	▲ 37.5	▲ 34.4	▲ 34.3	3.2	▲ 35.3	-1.0
サービス業	▲ 3.4	0.0	▲ 15.6	-12.2	9.3	24.9



6. 従業員(含む臨時)

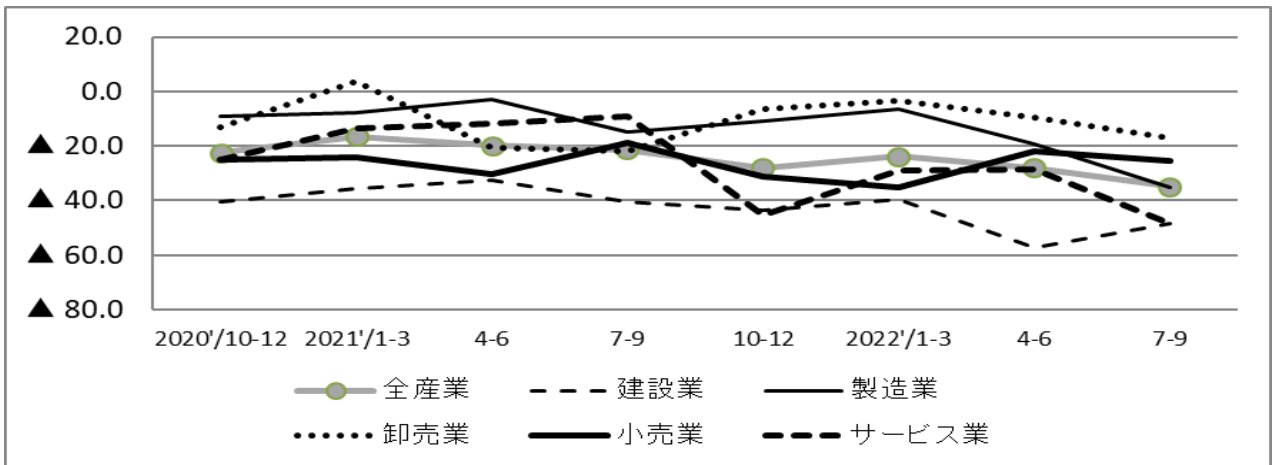
今期(7~9月)の従業員DI値は、全産業で▲34.9と前期比で不足感を拡大した。

産業別では、サービス業、製造業、卸売業、小売業が不足感を拡大する一方、建設業は不足感を縮小した。

来期の見通し(10~12月)は、全産業で今期と横ばいの見通しをしている。

産業別では、建設業が横ばい、卸売業、サービス業が不足感の縮小を見通す一方、製造業、小売業は不足感の拡大を見通している。

	前期(4-6月)		今期(7-9月) (C)	今期(7-9月)		
	(A)	来期見通 (7~9月)		前期比 (C)-(A)	来期見通(10~12月)	
		(B)			(D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 28.0	▲ 24.9	▲ 34.9	-6.9	▲ 34.9	0.0
建設業	▲ 57.1	▲ 51.4	▲ 48.6	8.5	▲ 48.6	0.0
製造業	▲ 19.4	▲ 16.2	▲ 35.3	-15.9	▲ 41.2	-5.9
卸売業	▲ 9.6	▲ 12.9	▲ 17.1	-7.5	▲ 12.1	5.0
小売業	▲ 21.9	▲ 12.5	▲ 25.7	-3.8	▲ 26.5	-0.8
サービス業	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 48.3	-19.7	▲ 45.2	3.1



II. 産業別DI値

1. 建設業

今期(7~9月)のDI値は、業況が▲5.4と前期比で改善した。

項目別では、採算、完成工事額が改善した。ともに採算はプラス23.3ポイント、完成工事額は、プラス22.9ポイントと大幅に改善した。一方、資金繰り、受注残は悪化した。従業員は不足感を縮小した。

企業からは、「今回完成した工事は、人件費や材料費を抑えられたので利益が出た」【土木工事】とのコメントがある一方、「未消化工事の増加による完成工事額減少。来期完成予定」【塗装工事】とのコメントがあった。

来期の見通し(10~12月)は、業況が▲13.5と今期比で悪化を見通している。

項目別では、受注残、採算、完成工事額で悪化を見通す一方、資金繰りは改善を見通している。従業員は横ばいを見通している。

企業からは、「冬期に入り、受注減が予想される」【建築工事】とのコメントがある一方、「コロナが落ち着いてから(8月末くらいから)急に動きが出てきた」【木造建築工事】とのコメントがあった。

	前期(4-6月)		今期(7-9月)			
	(A)	来期見通 (7~9月)	(C)	前期比	来期見通(10~12月)	
		(B)		(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
業況	▲ 14.3	▲ 5.9	▲ 5.4	8.9	▲ 13.5	-8.1
完成工事額	▲ 22.9	▲ 22.8	0.0	22.9	▲ 2.7	-2.7
資金繰り	▲ 2.9	▲ 2.8	▲ 10.8	-7.9	▲ 5.4	5.4
受注残	8.6	▲ 8.6	0.0	-8.6	▲ 13.5	-13.5
採算(経常利益)	▲ 31.4	▲ 17.1	▲ 8.1	23.3	▲ 13.5	-5.4
従業員(含む臨時)	▲ 57.1	▲ 51.4	▲ 48.6	8.5	▲ 48.6	0.0

2. 製造業

今期(7~9月)のDI値は、業況が▲23.5と前期比で悪化した。

項目別では、受注残、採算、売上額、資金繰りが改善した。従業員は不足感を拡大した。

企業からは、「原材料の高騰、入荷不足による売上減少」【水産物】とのコメントがある一方、「出荷量増加と価格改定のおかげで売上・採算ともに好転した」【コンクリート】とのコメントがあった。

来期の見通し(10~12月)は、業況が▲17.7と今期比で改善を見通している。

項目別では、売上額がプラス幅の拡大、受注残、採算で改善を見通す一方、資金繰りでわずかながら悪化を見通している。従業員は不足感の拡大を見通している。

企業からは「前年比で出荷量増となるため、売上は増加、採算も改善となる見込である」【コンクリート】とのコメントがある一方、「年末を控え、業務用は緩やかに回復するものの、値上げによる家庭用需要の冷え込みが懸念材料。円安に伴うエネルギーコストの高止まり、資材は二回目の値上げが予想される」【清酒】とのコメントがあった。

	前期(4-6月)		今期(7-9月)			
	(A)	来期見通 (7~9月)	(C)	前期比	来期見通(10~12月)	
		(B)		(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
業況	▲ 9.7	▲ 3.2	▲ 23.5	-13.8	▲ 17.7	5.8
売上額	▲ 3.2	12.9	3.0	6.2	▲ 11.8	8.8
資金繰り	▲ 19.3	▲ 22.6	▲ 17.7	1.6	▲ 20.6	-2.9
受注残	▲ 13.3	▲ 3.4	0.0	13.3	6.1	6.1
採算(経常利益)	▲ 29.0	▲ 12.9	▲ 17.6	11.4	▲ 12.1	5.5
従業員(含む臨時)	▲ 19.4	▲ 16.2	▲ 35.3	-15.9	▲ 41.2	-5.9

3. 卸売業

今期(7~9月)のDI値は、業況が▲32.4と前期比で改善した。

項目別では、売上額、資金繰りが改善する一方、採算は悪化した。従業員は不足感を拡大した。

企業からは、「値上げ及び値上げ前の特需により増収増益となった」【食肉】とのコメントがある一方、「円安による配合飼料価格の高騰で業況悪化」【鶏卵】とのコメントがあった。

来期の見通し(10~12月)は、業況が▲41.2と今期比で悪化を見通している。

項目別では、資金繰り、売上額、採算で悪化を見通している。従業員は不足感の縮小を見通している。

企業からは、「値上げによる利益率低下が懸念される」【食肉】、「商品の入荷が減少しており、今後更に減少する見込」【珍味】とのコメントがあった。

	前期(4-6月)		(C)	今期(7-9月)		
	(A)	来期見通 (7~9月) (B)		前期比 (C)-(A)	来期見通(10~12月) (D)	今期比 (D)-(C)
業況	▲ 38.7	▲ 45.1	▲ 32.4	6.3	▲ 41.2	-8.8
売上額	▲ 19.4	▲ 19.3	▲ 14.3	5.1	▲ 30.3	-16.0
資金繰り	▲ 22.6	▲ 35.5	▲ 20.0	2.6	▲ 36.4	-16.4
採算(経常利益)	▲ 35.5	▲ 45.1	▲ 42.9	-7.4	▲ 43.8	-0.9
従業員(含む臨時)	▲ 9.6	▲ 12.9	▲ 17.1	-7.5	▲ 12.1	5.0

4. 小売業

今期(7~9月)のDI値は、業況が▲39.4と前期比でわずかながら悪化した。

項目別では、資金繰り、売上額が悪化した。特に資金繰りはマイナス22.6ポイントと大幅に悪化した。一方、採算は改善した。従業員は不足感を拡大した。

企業からは、「8月は贈答用品が売れるので悪くないが、その前後の7、9月の落ち込みがひどく、例年の傾向ではあるが今期は更に悪かった」【茶】とのコメントがある一方、「イベントや行事の開催により、売上は増加している」【食料品】とのコメントがあった。

来期の見通し(10~12月)は、業況が▲33.3と今期比で改善を見通している。

項目別では、資金繰りがわずかながら改善を見通す一方、売上額、採算で悪化を見通している。従業員はわずかながら不足感の拡大を見通している。

企業からは、「昨年まで開催できなかったイベントや行事の開催により、4月以降は売上増加になっている。年末に向けてこのまま推移することを期待している」【食料品】とのコメントがある一方、「努力はしているつもりだが結果につながらず、もう売上が改善することが想像できない。特に高い値の商品の動きが今後更に悪くなると思う」【茶】とのコメントがあった。

	前期(4-6月)		(C)	今期(7-9月)		
	(A)	来期見通 (7~9月) (B)		前期比 (C)-(A)	来期見通(10~12月) (D)	今期比 (D)-(C)
業況	▲ 37.5	▲ 40.6	▲ 39.4	-1.9	▲ 33.3	6.1
売上額	▲ 18.8	▲ 18.8	▲ 25.7	-6.9	▲ 32.4	-6.7
資金繰り	▲ 15.6	▲ 21.8	▲ 38.2	-22.6	▲ 36.4	1.8
採算(経常利益)	▲ 37.5	▲ 34.4	▲ 34.3	3.2	▲ 35.3	-1.0
従業員(含む臨時)	▲ 21.9	▲ 12.5	▲ 25.7	-3.8	▲ 26.5	-0.8

5. サービス業

今期(7~9月)のDI値は、業況が▲18.8と前期比で悪化した。

項目別では、採算、売上額、資金繰りで悪化した。従業員は不足感を大幅に拡大した。

企業からは、「コロナの影響がすべて」【食堂】とのコメントがある一方、「夏祭り、各種イベントなどの再開もあり、好転の兆しを感じられるようになってきた」【写真館】とのコメントがあった。

来期の見通し(10~12月)は、業況は0と今期比で大幅な改善を見通している。

項目別では、採算、売上額、資金繰りで改善を見通している。特に採算、売上額は、それぞれプラス24.9ポイント、プラス18.1ポイントの大幅な改善を見通している。従業員は不足感の縮小を見通している。

企業からは「コロナも落ち着き、良い兆しもあるが、各種物価高が気になる」【写真館】とのコメントがある一方、「新規物件の売上増加が期待されるが最低賃金アップのため、コスト増が見込まれ、採算が取れない」【ビルメンテナンス】とのコメントがあった。

	前期(4-6月)		(C)	今期(7-9月)		
	(A)	来期見通 (7~9月) (B)		前期比 (C)-(A)	来期見通(10~12月) (D)	今期比 (D)-(C)
業況	▲ 6.7	▲ 13.8	▲ 18.8	-12.1	0.0	18.8
売上額	6.7	10.3	▲ 3.0	-9.7	15.1	18.1
資金繰り	▲ 13.8	▲ 6.9	▲ 21.8	-8.0	▲ 15.6	6.2
採算(経常利益)	▲ 3.4	0.0	▲ 15.6	-12.2	9.3	24.9
従業員(含む臨時)	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 48.3	-19.7	▲ 45.2	3.1

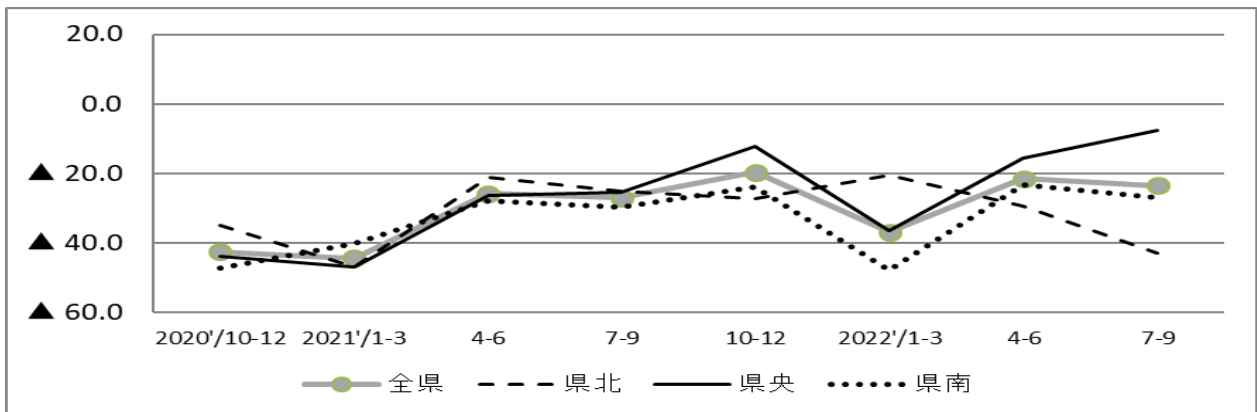
Ⅲ. 地域別DI値

1. 業況

今期(7~9月)のDI値は、前期比で県央が改善、県北、県南は悪化した。

来期の見通し(10~12月)は、今期比で県北、県南が改善、県央が悪化を見通している。

	前期(4-6月)		(C)	今期(7-9月)		
	(A)	来期見通 (7~9月) (B)		前期比 (C)-(A)	来期見通(10~12月) (D)	今期比 (D)-(C)
全 県	▲ 21.4	▲ 21.7	▲ 23.5	-2.1	▲ 21.2	2.3
県 北	▲ 29.4	▲ 17.6	▲ 42.8	-13.4	▲ 31.0	11.8
県 央	▲ 15.4	▲ 21.9	▲ 7.7	7.7	▲ 13.9	-6.2
県 南	▲ 23.3	▲ 23.7	▲ 27.0	-3.7	▲ 22.2	4.8

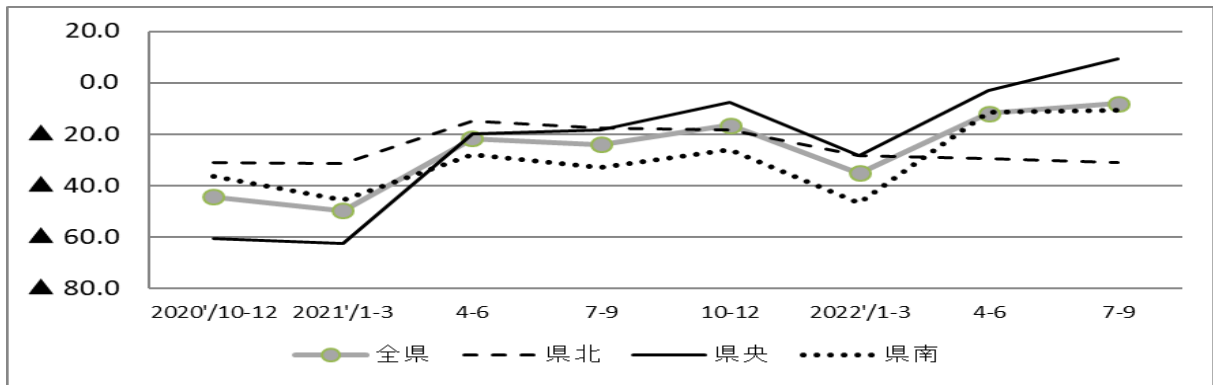


2. 売上額・完成工事額

今期(7~9月)のDI値は、前期比で県央、県南が改善、県北はわずかながら悪化した。

来期見通し(10~12月)は、今期比で県北、県央が改善、県南が悪化を見通している。

	前期(4-6月)		(C)	今期(7-9月)		
	(A)	来期見通 (7~9月) (B)		前期比 (C)-(A)	来期見通(10~12月) (D)	今期比 (D)-(C)
全 県	▲ 11.9	▲ 8.2	▲ 8.1	3.8	▲ 7.6	0.5
県 北	▲ 29.5	▲ 5.9	▲ 31.0	-1.5	▲ 23.8	7.2
県 央	▲ 3.1	▲ 9.4	9.1	12.2	10.7	1.6
県 南	▲ 11.6	▲ 8.3	▲ 10.6	1.0	▲ 15.6	-5.0

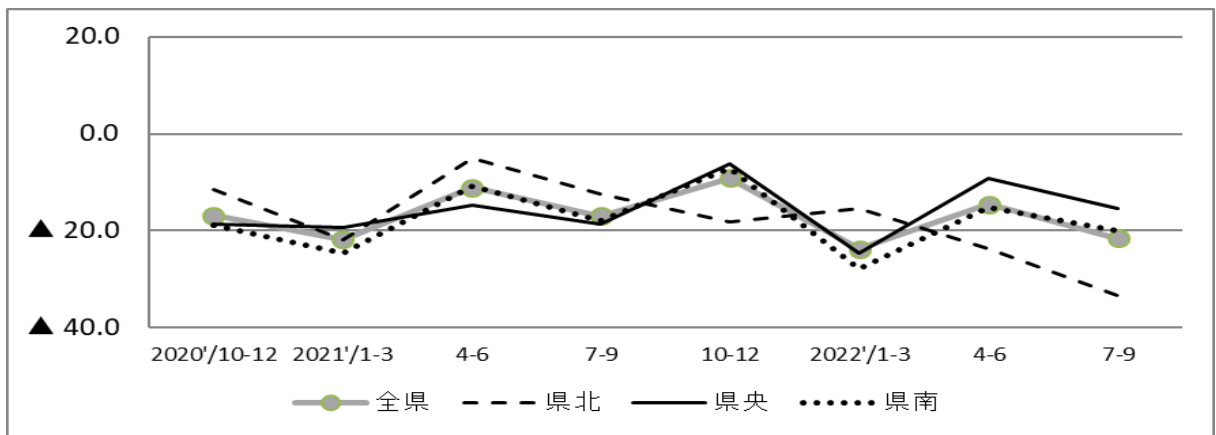


3. 資金繰り

今期(7~9月)のDI値は、前期比で全域が悪化した。

来期見通し(10~12月)は、県央がほぼ横ばい、県南が悪化、県北はわずかながら改善を見通している。

	前期(4-6月)		今期(7-9月)			
	(A)	来期見通 (7~9月)	(C)	前期比	来期見通(10~12月)	今期比 (D)-(C)
		(B)		(C)-(A)		
全県	▲ 14.5	▲ 17.7	▲ 21.5	-7.0	▲ 22.4	-0.9
県北	▲ 23.6	▲ 20.6	▲ 33.3	-9.7	▲ 31.0	2.3
県央	▲ 9.2	▲ 17.2	▲ 15.4	-6.2	▲ 15.6	-0.2
県南	▲ 15.2	▲ 16.7	▲ 20.0	-4.8	▲ 23.8	-3.8

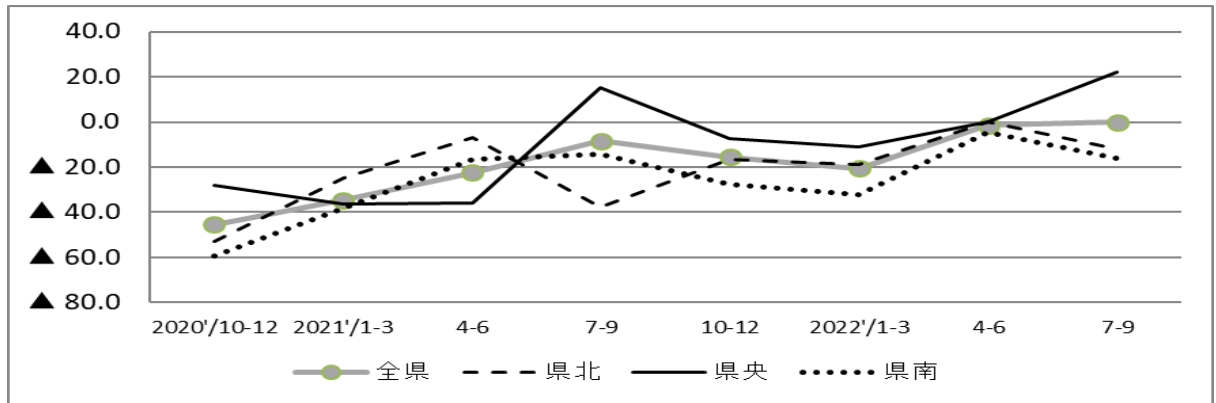


4. 受注残(未消化工事高)

今期(7~9月)のDI値は、前期比で県央が大幅な改善、県北、県南は悪化した。

来期見通し(10~12月)は、今期比で県央は大幅な悪化、県南、県北は改善を見通している。

	前期(4-6月)		今期(7-9月)			
	(A)	来期見通 (7~9月)	(C)	前期比	来期見通(10~12月)	今期比 (D)-(C)
		(B)		(C)-(A)		
全県	▲ 1.6	▲ 6.2	0.0	1.6	▲ 4.3	-4.3
県北	0.0	▲ 13.3	▲ 11.8	-11.8	▲ 5.9	5.9
県央	0.0	▲ 7.1	22.2	22.2	0.0	-22.2
県南	▲ 4.4	0.0	▲ 16.0	-11.6	▲ 8.0	8.0

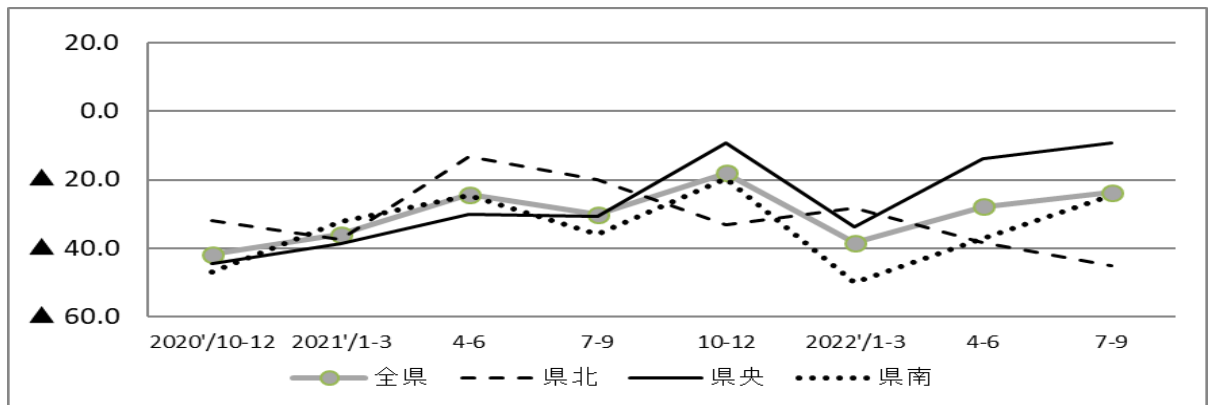


5. 採算(経常利益)

今期(7~9月)のDI値は、前期比で県南、県央が改善、県北は悪化した。

来期見通し(10~12月)は、今期比で県北、県南が改善を見通す一方、県央はわずかながら悪化を見通している。

	前期(4-6月)		今期(7-9月)			
	(A)	来期見通 (7~9月)	(C)	前期比	来期見通(10~12月)	
		(B)		(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
全 県	▲ 27.9	▲ 22.2	▲ 23.7	4.2	▲ 19.1	4.6
県 北	▲ 38.3	▲ 20.6	▲ 45.2	-6.9	▲ 28.6	16.6
県 央	▲ 13.9	▲ 21.9	▲ 9.1	4.8	▲ 10.9	-1.8
県 南	▲ 37.2	▲ 23.4	▲ 24.6	12.6	▲ 21.0	3.6

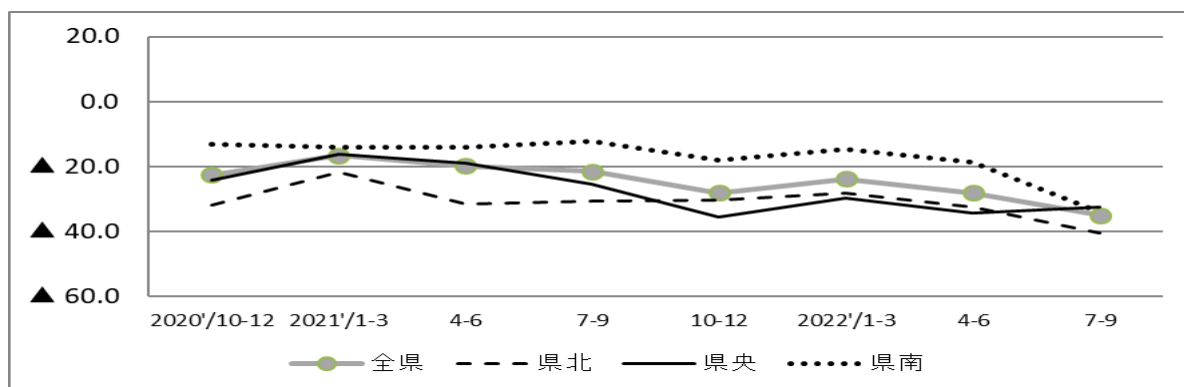


6. 従業員(含む臨時)

今期(7~9月)のDI値は、前期比で県南、県北が不足感を拡大、県央はわずかながら不足感を縮小した。

来期見通し(10~12月)は、今期比で一方、県北は不足感の縮小を見通す一方、県南、県央でわずかながら不足感の拡大を見通している。

	前期(4-6月)		今期(7-9月)			
	(A)	来期見通 (7~9月)	(C)	前期比	来期見通(10~12月)	
		(B)		(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
全 県	▲ 28.0	▲ 24.9	▲ 34.9	-6.9	▲ 34.9	0.0
県 北	▲ 32.4	▲ 29.4	▲ 40.5	-8.1	▲ 35.8	4.7
県 央	▲ 34.4	▲ 27.0	▲ 32.3	2.1	▲ 32.8	-0.5
県 南	▲ 18.6	▲ 20.0	▲ 33.9	-15.3	▲ 36.5	-2.6



IV. 産業別設備投資

全産業における今期(7~9月)の設備投資については、「実施した」とする企業は、前期と同じく46件であった。

産業別では、「実施した」とする中で最も多かったのは、建設業(14件)、次いで製造業(10件)、サービス業(9件)の順となっている。

全産業で、設備投資内容で最も多かったのは、「車両・運搬具」(20件)、次いで「機械・設備・倉庫」(15件)、「付帯施設」(10件)の順となっている。

来期(10~12月)の計画では、全産業で「計画している」としたのは52件で、今期比6件増加している。

産業別では、「計画している」とした中で最も多かったのは、製造業(17件)、サービス業(12件)、卸売業、小売業(ともに8件)の順となっている。

全産業で、設備投資内容で最も多かったのは「車両・運搬具」(17件)、「機械・設備・倉庫」(16件)、「OA機器」(14件)の順となっている。

設備投資状況

(件数)

	前期(4~6月)				今期(7~9月)						
	実施した (A)	実施しない	来期の計画(7-9月)		実施した (C)	実施しない	前期比 (C-A)	来期の計画(10-12月)			
			計画している (B)	計画していない				計画している (D)	計画していない	今期比 (D-C)	
全産業	46	113	45	114	46	128	0	52	122	6	
建設業	15	20	12	23	14	23	▲1	7	30	▲7	
製造業	9	22	11	20	10	24	1	17	17	7	
卸売業	5	26	7	24	8	27	3	8	27	0	
小売業	7	25	7	25	5	30	▲2	8	27	3	
サービス業	10	20	8	22	9	24	▲1	12	21	3	

設備内容(複数回答)

(件数)

	全産業		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
①土地	3	2	3	0	0	1	0	0	0	0	0	1
②建物・工場・店舗	9	12	2	1	1	4	2	1	1	3	3	3
③機械・設備・倉庫	15	16	3	0	7	12	1	2	1	1	3	1
④車両・運搬具	20	17	8	3	3	2	5	3	1	1	3	8
⑤付帯施設	10	7	0	1	4	4	1	1	1	0	4	1
⑥OA機器	5	14	2	3	0	1	2	4	0	3	1	3
⑦福利厚生施設	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1
⑧その他	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
合計	66	69	18	8	16	24	11	11	5	8	16	18

V. 地域別設備投資

今期(7~9月)の設備投資について、「実施した」企業は、前期比で県北は横ばい、県央は増加、県南は減少した。

設備投資で最も多いのは、県北で「車両・運搬具」(7件)、県央で「車両・運搬具」(11件)、県南で「建物・店舗・工場」(6件)となった。

来期(10~12月)の設備投資について、「計画している」企業は、今期比で県南、県北が増加、県央で減少を見通している。

「計画している」企業の設備内容で最も多かったのは、県北で「機械・設備・倉庫」(5件)、県央で「車両・運搬具」(8件)、県南で「機械・設備・倉庫」「OA機器」(ともに5件)となっている。

設備投資状況

(件数)

	前期(4~6月)				今期(7~9月)						
	実施した (A)	実施しない	来期の計画(7-9月)		実施した (C)	実施しない	前期比 (C-A)	来期の計画(10-12月)			
			計画している (B)	計画していない				計画している (D)	計画していない	今期比 (D-C)	
全体	46	113	52	114	46	128	0	52	122	6	
県北	11	23	12	22	11	31	0	14	28	3	
県央	21	44	21	44	24	42	3	22	44	▲2	
県南	14	46	12	48	11	55	▲3	16	50	5	

設備内容(複数回答)

(件数)

	全県		県北		県央		県南	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
①土地	3	2	0	0	1	1	2	1
②建物・工場・店舗	9	12	2	4	3	5	6	4
③機械・設備・倉庫	15	16	3	5	9	6	4	5
④車両・運搬具	20	17	7	4	11	8	2	5
⑤付帯施設	10	7	4	1	4	3	2	3
⑥OA機器	5	14	0	4	2	5	2	5
⑦福利厚生施設	2	1	0	0	2	1	0	0
⑧その他	2	0	0	0	1	0	1	0
合計	66	69	16	18	33	29	19	23

VI. 経営上の問題点

産業別における「経営上の問題点」は、建設業は「材料価格の上昇」、製造業は「原材料価格の上昇」、卸売業、小売業は「仕入価格の上昇」、サービス業は「従業員の確保難」を第1位に挙げている。

2位以下の項目では、建設業が「民間需要の停滞」「従業員の確保難」「熟練技術者の確保難」、卸売業が「販売単価の低下・上昇難」「従業員の確保難」、小売業が「需要の停滞」「店舗の狭隘・老朽化」「人件費の増加」、サービス業が「人件費以外の経費の増加」「燃料代の負担増加」を問題点として挙げており、原材料価格の上昇、仕入単価の上昇、人材不足、需要の停滞、販売単価の低下・上昇難、店舗の狭隘・老朽化、経費の増加等が経営課題となっていることがうかがえる。

	1位		2位		3位	
建設業	材料価格の上昇		民間需要の停滞 従業員の確保難 熟練技術者の確保難		材料価格の上昇	
	36.1%	13件	14.3%	5件	26.5%	9件
製造業	原材料価格の上昇		原材料価格の上昇		原材料価格の上昇	
	39.4%	13件	21.9%	7件	20.7%	6件
卸売業	仕入単価の上昇		販売単価の低下・上昇難		従業員の確保難	
	47.1%	16件	31.3%	10件	25.9%	7件
小売業	仕入単価の上昇		需要の停滞 仕入単価の上昇 店舗の狭隘・老朽化 人件費の増加		需要の停滞	
	29.4%	10件	12.1%	4件	20.0%	6件
サービス業	従業員の確保難		従業員の確保難 人件費以外の経費の増加		燃料代の負担増加	
	19.4%	6件	17.2%	5件	18.5%	5件

※ %は1位、2位、3位それぞれの回答数(=100%)の割合を示したものの。

参考:1~3位を累計した場合

	1位		2位		3位	
建設業	材料価格の上昇		従業員の確保難		熟練技術者の確保難	
	23.8%	25件	12.4%	13件	11.4%	12件
製造業	原材料価格の上昇		従業員の確保難		原材料費・人件費以外の経費の増加	
	27.7%	26件	13.8%	13件	10.6%	10件
卸売業	仕入単価の上昇		販売単価の低下・上昇難		需要の停滞	
	28.0%	26件	12.9%	12件	11.8%	11件
小売業	仕入単価の上昇		需要の停滞		消費者ニーズの変化への対応 店舗の狭隘・老朽化 従業員の確保難	
	19.6%	19件	15.5%	15件	9.3%	9件
サービス業	従業員の確保難		人件費以外の経費の増加		人件費の増加 材料等仕入単価の上昇	
	16.5%	14件	11.8%	10件	10.6%	9件

※ %は1~3位までの総回答数(=100%)の割合を示したものの。

【付帯調査】

◎コストアップによる経営への影響調査

Ⅶ—1. コストアップの要因について(複数回答)

・コストアップの要因について聞いたところ、回答のあった168社中、②「原材料や仕入価格の高騰」が146件86.9%、①「資源・エネルギー価格の高騰」が103件61.3%、③「輸送運賃・物流コストの上昇」が67件39.9%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比(%)
①資源・エネルギー価格の高騰	103	61.3
②原材料や仕入価格の高騰	146	86.9
③輸送運賃・物流コストの上昇	67	39.9
④円安の進行	37	22.0
⑤価格転嫁の困難さ	66	39.3
⑥人件費の上昇	61	36.3
⑦工期長期化に伴うコスト増	16	9.5
⑧その他	1	0.6
⑨影響なし	4	2.4

○その他のコメント

・建設業

・材料納期の長期化【土木建築】

Ⅶ—2. コストアップに対応するため、これまで実施した(する予定の)対策について(複数回答)

・これまで実施した(する予定の)対策について聞いたところ、回答のあった168社中、①「固定費の削減」、⑤「コスト上昇分の価格転嫁」がともに70件41.7%、②「仕入先、仕入方法、取引条件の見直し」が42件25.0%、⑧「対応策を取る予定はない、取ることができない」が22件13.1%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比(%)
①固定費の削減	70	41.7
②仕入先、仕入方法、取引条件の見直し	42	25.0
③省エネ、生産性向上のための設備投資	21	12.5
④デジタル化(IT、IOT、DX)等による業務効率化	21	12.5
⑤コスト上昇分の価格転嫁	70	41.7
⑥対応策を検討中	16	9.5
⑦その他	2	1.2
⑧対応策を取る予定はない、取ることができない	22	13.1

○その他のコメント

・建設業

・人員削減【土木建築】

・小売業

・ペーパーバッグを有料にした【婦人靴】

◎最低賃金引き上げによる経営への影響調査

Ⅷ—1. 経営への影響の有無について

・経営への影響の有無について聞いたところ、回答のあった168社中、②「影響はない」が113社67.3%、①「影響がある」が55社32.7%となった。

選 択 肢	社数	構成比(%)
① 影響がある	55	32.7
② 影響はない	113	67.3
合 計	168	100.0

Ⅷ—2. 引き上げ後の対応について(複数回答)

・問Ⅷ—1で①「影響がある」と回答のあった企業55社に引き上げ後の対応について聞いたところ、⑰「特になし」が17件30.9%、⑤「正社員の残業時間を削減する」、⑦「一時金(賞与等)を削減する」がともに10件18.2%、⑥「非正規社員の残業時間・シフトを削減する」、⑭「設備投資の抑制等」がともに9件16.4%、の順となった。

選 択 肢	件数	構成比(%)
①正社員を削減する	1	1.8
②非正規社員を削減する	0	0.0
③正社員の採用を抑制する	5	9.1
④非正規社員の採用を抑制する	4	7.3
⑤正社員の残業時間を削減する	10	18.2
⑥非正規社員の残業時間・シフトを削減する	9	16.4
⑦一時金(賞与等)を削減する	10	18.2
⑧役員報酬を削減する	8	14.5
⑨福利厚生費を削減する	1	1.8
⑩非正規社員の正社員への転換を抑制	0	0.0
⑪採用を正社員から非正規に切り替え	2	3.6
⑫請負・派遣労働者等外国人材を活用	1	1.8
⑬人件費の安い海外に事業拠点を移転	1	1.8
⑭設備投資の抑制等	9	16.4
⑮社員への教育訓練投資を抑制	2	3.6
⑯事業規模を縮小	5	9.1
⑰その他	4	7.3
⑰特になし	17	30.9

○その他のコメント

・製造業

・賃金の底上げ【紳士服】

・卸売業

- ・IT等への積極投資による効率化【食料品】
- ・業務効率化【農業土木資材】

・サービス業

- ・省人化への投資【リネンサプライ】

Ⅷ—3. 対応するために必要な支援策について(複数回答)

・再び、問Ⅷ—1で回答のあった168社に対し、対応するために必要な支援策について聞いたところ、①「税負担等の削減」が66件39.3%、②「助成金拡充・使い勝手の向上」が65件38.7%、⑩「特になし」が48件28.6%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比(%)
①税負担等の削減	66	39.3
②助成金拡充・使い勝手の向上	65	38.7
③取引価格の適正化・円滑な価格転嫁	42	25.0
④生産性向上に向けた設備投資支援	34	20.2
⑤人材育成、教育への支援	23	13.7
⑥公的な記入支援の拡充	30	17.9
⑦生産性向上に向けた相談支援	8	4.8
⑧賃上げした企業など好事例の周知	10	6.0
⑨その他	1	0.6
⑩特になし	48	28.6

○その他のコメント

・建設業

- ・社会保険料、扶養者控除の見直し【造園工事】

Ⅸ. 総括表

秋田県内中小企業景況調査
全産業別景気判断比較表(DI値)
(第2四半期:2022年7月~9月)

(▲マイナス)

	業況						売上額・完成工事額						資金繰り					
	前期(4~6月)		今期(7~9月)				前期(4~6月)		今期(7~9月)				前期(4~6月)		今期(7~9月)			
	(A)	来期見通 (7~9月)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通 (D)	今期比 (D)-(C)	(A)	来期見通 (7~9月)	(C)	前期比 (C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)	(A)	来期見通 (7~9月)	(C)	前期比 (C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
		(B)						(B)						(B)				
全産業	▲21.4	▲21.7	▲23.5	-2.1	▲21.2	2.3	▲11.9	▲8.2	▲8.1	3.8	▲7.6	0.5	▲14.5	▲17.7	▲21.5	-7.0	▲22.4	-0.9
建設業	▲14.3	▲5.9	▲5.4	8.9	▲13.5	-8.1	▲22.9	▲22.8	0.0	22.9	▲2.7	-2.7	▲2.9	▲2.8	▲10.8	-7.9	▲5.4	5.4
製造業	▲9.7	▲3.2	▲23.5	-13.8	▲17.7	5.8	▲3.2	12.9	3.0	6.2	11.8	8.8	▲19.3	▲22.6	▲17.7	1.6	▲20.6	-2.9
卸売業	▲38.7	▲45.1	▲32.4	6.3	▲41.2	-8.8	▲19.4	▲19.3	▲14.3	5.1	▲30.3	-16.0	▲22.6	▲35.5	▲20.0	2.6	▲36.4	-16.4
小売業	▲37.5	▲40.6	▲39.4	-1.9	▲33.3	6.1	▲18.8	▲18.8	▲25.7	-6.9	▲32.4	-6.7	▲15.6	▲21.8	▲38.2	-22.6	▲36.4	1.8
サービス業	▲6.7	▲13.8	▲18.8	-12.1	0.0	18.8	6.7	10.3	▲3.0	-9.7	15.1	18.1	▲13.8	▲6.9	▲21.8	-8.0	▲15.6	6.2

	受注残(未消化工事高)						採算(経常利益)						従業員(含む臨時)					
	前期(4~6月)		今期(7~9月)				前期(4~6月)		今期(7~9月)				前期(4~6月)		今期(7~9月)			
	(A)	来期見通 (7~9月)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通 (D)	今期比 (D)-(C)	(A)	来期見通 (7~9月)	(C)	前期比 (C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)	(A)	来期見通 (7~9月)	(C)	前期比 (C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
		(B)						(B)						(B)				
全産業	▲1.6	▲6.2	0.0	1.6	▲4.3	-4.3	▲27.9	▲22.2	▲23.7	4.2	▲19.1	4.6	▲28.0	▲24.9	▲34.9	-6.9	▲34.9	0.0
建設業	8.6	▲8.6	0.0	-8.6	▲13.5	-13.5	▲31.4	▲17.1	▲8.1	23.3	▲13.5	-5.4	▲57.1	▲51.4	▲48.6	8.5	▲48.6	0.0
製造業	▲13.3	▲3.4	0.0	13.3	6.1	6.1	▲29.0	▲12.9	▲17.6	11.4	▲12.1	5.5	▲19.4	▲16.2	▲35.3	-15.9	▲41.2	-5.9
卸売業	—	—	—	—	—	—	▲35.5	▲45.1	▲42.9	-7.4	▲43.8	-0.9	▲9.6	▲12.9	▲17.1	-7.5	▲12.1	5.0
小売業	—	—	—	—	—	—	▲37.5	▲34.4	▲34.3	3.2	▲35.3	-1.0	▲21.9	▲12.5	▲25.7	-3.8	▲26.5	-0.8
サービス業	—	—	—	—	—	—	▲3.4	0.0	▲15.6	-12.2	9.3	24.9	▲28.6	▲28.6	▲48.3	-19.7	▲45.2	3.1

※ DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。
:従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。

秋田県内中小企業景況調査結果(業種別比較表)

(第2四半期:2022年7月~9月)

1. 今期の状況

業種	項目	業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全産業	実数	19	92	59	50	60	64	6	123	43	16	37	16	26	80	67	7	98	67
	%	11.2	54.1	34.7	28.7	34.5	36.8	3.5	71.5	25.0	23.2	53.6	23.2	15.0	46.2	38.7	4.1	57.0	39.0
	DI	▲ 23.5			▲ 8.1			▲ 21.5			0.0			▲ 23.7			▲ 34.9		
建設業	実数	6	23	8	9	19	9	2	29	6	8	21	8	4	26	7	0	19	18
	%	16.2	62.2	21.6	24.3	51.4	24.3	5.4	78.4	16.2	21.6	56.8	21.6	10.8	70.3	18.9	0.0	51.4	48.6
	DI	▲ 5.4			0.0			▲ 10.8			0.0			▲ 8.1			▲ 48.6		
製造業	実数	4	18	12	14	7	13	1	26	7	8	16	8	7	14	13	3	16	15
	%	11.8	52.9	35.3	41.2	20.6	38.2	2.9	76.5	20.6	25.0	50.0	25.0	20.6	41.2	38.2	8.8	47.1	44.1
	DI	▲ 23.5			3.0			▲ 17.7			0.0			▲ 17.6			▲ 35.3		
卸売業	実数	1	21	12	6	18	11	1	26	8				2	16	17	1	27	7
	%	2.9	61.8	35.3	17.1	51.4	31.4	2.9	74.3	22.9				5.7	45.7	48.6	2.9	77.1	20.0
	DI	▲ 32.4			▲ 14.3			▲ 20.0							▲ 42.9			▲ 17.1	
小売業	実数	3	14	16	9	8	18	0	21	13				6	11	18	1	24	10
	%	9.1	42.4	48.5	25.7	22.9	51.4	0.0	61.8	38.2				17.1	31.4	51.4	2.9	68.6	28.6
	DI	▲ 39.4			▲ 25.7			▲ 38.2							▲ 34.3			▲ 25.7	
サービス業	実数	5	16	11	12	8	13	2	21	9				7	13	12	2	12	17
	%	15.6	50.0	34.4	36.4	24.2	39.4	6.3	65.6	28.1				21.9	40.6	37.5	6.5	38.7	54.8
	DI	▲ 18.8			▲ 3.0			▲ 21.8							▲ 15.6			▲ 48.3	

※ DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

:従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。

秋田県内中小企業景況調査結果(業種別比較表)

(第2四半期:2022年7月~9月)

2. 来期の見通し

業種	項目	業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全産業	実数	17	100	53	43	72	56	5	121	43	12	43	15	19	98	51	6	98	65
	%	10.0	58.8	31.2	25.1	42.1	32.7	3.0	71.6	25.4	17.1	61.4	21.4	11.3	58.3	30.4	3.6	58.0	38.5
	DI	▲ 21.2			▲ 7.6			▲ 22.4			▲ 4.3			▲ 19.1			▲ 34.9		
建設業	実数	4	24	9	8	20	9	2	31	4	6	20	11	3	26	8	0	19	18
	%	10.8	64.9	24.3	21.6	54.1	24.3	5.4	83.8	10.8	16.2	54.1	29.7	8.1	70.3	21.6	0.0	51.4	48.6
	DI	▲ 13.5			▲ 2.7			▲ 5.4			▲ 13.5			▲ 13.5			▲ 48.6		
製造業	実数	3	22	9	11	16	7	0	27	7	6	23	4	5	19	9	2	16	16
	%	8.8	64.7	26.5	32.4	47.1	20.6	0.0	79.4	20.6	18.2	69.7	12.1	15.2	57.6	27.3	5.9	47.1	47.1
	DI	▲ 17.7			11.8			▲ 20.6			6.1			▲ 12.1			▲ 41.2		
卸売業	実数	0	20	14	5	13	15	0	21	12				0	18	14	2	25	6
	%	0.0	58.8	41.2	15.2	39.4	45.5	0.0	63.6	36.4				0.0	56.3	43.8	6.1	75.8	18.2
	DI	▲ 41.2			▲ 30.3			▲ 36.4						▲ 43.8			▲ 12.1		
小売業	実数	3	16	14	5	13	16	0	21	12				2	18	14	1	23	10
	%	9.1	48.5	42.4	14.7	38.2	47.1	0.0	63.6	36.4				5.9	52.9	41.2	2.9	67.6	29.4
	DI	▲ 33.3			▲ 32.4			▲ 36.4						▲ 35.3			▲ 26.5		
サービス業	実数	7	18	7	14	10	9	3	21	8				9	17	6	1	15	15
	%	21.9	56.3	21.9	42.4	30.3	27.3	9.4	65.6	25.0				28.1	53.1	18.8	3.2	48.4	48.4
	DI	0.0			15.1			▲ 15.6						9.3			▲ 45.2		

※ DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

:従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。

秋田県内中小企業景況調査結果（地域別比較表）

（第2四半期：2022年7月～9月）

1. 今期の状況

業種	項目	業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全県	実数	19	92	59	50	60	64	6	123	43	16	37	16	26	80	67	7	98	67
	%	11.2	54.1	34.7	28.7	34.5	36.8	3.5	71.5	25.0	23.2	53.6	23.2	15.0	46.2	38.7	4.1	57.0	39.0
	DI	▲ 23.5			▲ 8.1			▲ 21.5			0.0			▲ 23.7			▲ 34.9		
秋田	実数	10	40	15	24	24	18	2	51	12	9	15	3	13	34	19	3	38	24
	%	15.4	61.5	23.1	36.4	36.4	27.3	3.1	78.5	18.5	33.3	55.6	11.1	19.7	51.5	28.8	4.6	58.5	36.9
	DI	▲ 7.7			9.1			▲ 15.4			22.2			▲ 9.1			▲ 32.3		
大館	実数	1	12	8	6	4	11	0	15	6	1	6	1	1	10	10	0	12	9
	%	4.8	57.1	38.1	28.6	19.0	52.4	0.0	71.4	28.6	12.5	75.0	12.5	4.8	47.6	47.6	0.0	57.1	42.9
	DI	▲ 33.3			▲ 23.8			▲ 28.6			0.0			▲ 42.8			▲ 42.9		
能代	実数	1	8	12	4	5	12	0	13	8	2	3	4	1	9	11	1	11	9
	%	4.8	38.1	57.1	19.0	23.8	57.1	0.0	61.9	38.1	22.2	33.3	44.4	4.8	42.9	52.4	4.8	52.4	42.9
	DI	▲ 52.3			▲ 38.1			▲ 38.1			▲ 22.2			▲ 47.6			▲ 38.1		
大曲	実数	3	13	5	7	10	6	1	18	3	2	5	1	5	9	8	1	9	12
	%	14.3	61.9	23.8	30.4	43.5	26.1	4.5	81.8	13.6	25.0	62.5	12.5	22.7	40.9	36.4	4.5	40.9	54.5
	DI	▲ 9.5			4.3			▲ 9.1			12.5			▲ 13.7			▲ 50.0		
横手	実数	3	9	10	5	7	10	3	11	8	1	6	2	3	9	10	1	12	9
	%	13.6	40.9	45.5	22.7	31.8	45.5	13.6	50.0	36.4	11.1	66.7	22.2	13.6	40.9	45.5	4.5	54.5	40.9
	DI	▲ 31.9			▲ 22.8			▲ 22.8			▲ 11.1			▲ 31.9			▲ 36.4		
湯沢	実数	1	10	9	4	10	7	0	15	6	1	2	5	3	9	9	1	16	4
	%	5.0	50.0	45.0	19.0	47.6	33.3	0.0	71.4	28.6	12.5	25.0	62.5	14.3	42.9	42.9	4.8	76.2	19.0
	DI	▲ 40.0			▲ 14.3			▲ 28.6			▲ 50.0			▲ 28.6			▲ 14.2		

※ DI値：「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

：従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。

秋田県内中小企業景況調査結果（地域別比較表）

（第2四半期：2022年7月～9月）

2. 来期の見通し

業種	項目	業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全県	実数	17	100	53	43	72	56	5	121	43	12	43	15	19	98	51	6	98	65
	%	10.0	58.8	31.2	25.1	42.1	32.7	3.0	71.6	25.4	17.1	61.4	21.4	11.3	58.3	30.4	3.6	58.0	38.5
	DI	▲ 21.2			▲ 7.6			▲ 22.4			▲ 4.3			▲ 19.1			▲ 34.9		
秋田	実数	6	44	15	22	28	15	3	48	13	5	18	5	9	39	16	1	41	22
	%	9.2	67.7	23.1	33.8	43.1	23.1	4.7	75.0	20.3	17.9	64.3	17.9	14.1	60.9	25.0	1.6	64.1	34.4
	DI	▲ 13.9			10.7			▲ 15.6			0.0			▲ 10.9			▲ 32.8		
大館	実数	2	12	7	5	8	8	0	14	7	1	7	0	2	13	6	1	10	10
	%	9.5	57.1	33.3	23.8	38.1	38.1	0.0	66.7	33.3	12.5	87.5	0.0	9.5	61.9	28.6	4.8	47.6	47.6
	DI	▲ 23.8			▲ 14.3			▲ 33.3			12.5			▲ 19.1			▲ 42.8		
能代	実数	1	11	9	2	10	9	0	15	6	2	3	4	1	11	9	2	11	8
	%	4.8	52.4	42.9	9.5	47.6	42.9	0.0	71.4	28.6	22.2	33.3	44.4	4.8	52.4	42.9	9.5	52.4	38.1
	DI	▲ 38.1			▲ 33.4			▲ 28.6			▲ 22.2			▲ 38.1			▲ 28.6		
大曲	実数	3	12	6	7	6	9	0	17	4	3	5	0	3	12	6	0	10	11
	%	14.3	57.1	28.6	31.8	27.3	40.9	0.0	81.0	19.0	37.5	62.5	0.0	14.3	57.1	28.6	0.0	47.6	52.4
	DI	▲ 14.3			▲ 9.1			▲ 19.0			37.5			▲ 14.3			▲ 52.4		
横手	実数	4	9	8	5	10	6	1	13	7	1	5	3	3	11	7	1	11	9
	%	19.0	42.9	38.1	23.8	47.6	28.6	4.8	61.9	33.3	11.1	55.6	33.3	14.3	52.4	33.3	4.8	52.4	42.9
	DI	▲ 19.1			▲ 4.8			▲ 28.5			▲ 22.2			▲ 19.0			▲ 38.1		
湯沢	実数	1	12	8	2	10	9	1	14	6	0	5	3	1	12	7	1	15	5
	%	4.8	57.1	38.1	9.5	47.6	42.9	4.8	66.7	28.6	0.0	62.5	37.5	5.0	60.0	35.0	4.8	71.4	23.8
	DI	▲ 33.3			▲ 33.4			▲ 23.8			▲ 37.5			▲ 30.0			▲ 19.0		

※ DI値：「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。
 : 従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。

参考

県内景況調査に対する各企業のコメント

I 今期の特徴（2022年7～9月）

1 建設業	
・上期の完成工事額が伸び悩んでいたが、上四半期の額も安定して何とか例年並になった【一般土木建築工事】	県央
・前期と変わりなし【一般土木建築工事】	
・今回完成した工事は、人件費や材料費を抑えられたので利益が出た【土木工事】	
・未消化工事の増加による完成工事額減少。来期完成予定【塗装工事】	
・今期は設備更新に関する工事が多かった【一般電気工事業】	県南
・昨年同期に大型物件受注があり、状況としては不変であるが、好調【板金工事】	
2 製造業	
・昨年、緊急事態宣言により飲食店に酒類提供制限が出ていた反動で今期は業務用を中心に好調。加えて、10月からの値上げ実施を見据えた仮需が期末に発生したことも実績を押し上げた【清酒】	県央
・原材料の高騰、入荷不足による売上減少【水産物】	
・材料価格及び電気料金等を含む経費増により、利益率は低下している【金属製品】	
・原材料等の高騰により、価格転嫁ができず苦心した【金属製品】	県北
・10/1からの値上げにより、仮需が発生している【清酒】	
・出荷量増加と価格改定のおかげで売上、採算ともに好転した【コンクリート】	県南
・製品価格値上げにより売上増加【麺】	
3 卸売業	
・値上げ及び値上げ前の特需により、増収増益となった【食肉】	県央
・工事があり、助かったが一般取引の売上がダウン、厳しい状態【家電】	
・物価高に合わせて売上も上昇した印象である。一方で人件費は抑えられているものの、経費の増加が経営の負担になっている【青果・水産物】	県北
・円安による配合飼料価格の高騰で業況悪化【鶏卵】	
4 小売業	
・高額な補聴器が売れた【時計】	県央
・天候不順がマイナス要因だったものの、人の動きは通常に戻りつつあり、売上はやや上向きになっている【靴】	
・8月は贈答用品が売れるので悪くないが、その前後の7、9月の落ち込みがひどく、例年の傾向ではあるが今期は更に悪かった【茶】	
・仕入コスト上昇に伴う価格転嫁ができた【自動車部品】	
・仕入について高値が続いている。売値も上げざるを得ない状況【生花】	
・仕入価格上昇に合わせた販売価格による売上増加のため、楽観視はできない状況【生花】	県北
・原材料、諸経費の高騰ですべて悪化【菓子】	
・タイヤの値上げによる需要の先取りのため、売上増加【タイヤ】	
・コロナで飲食店が不況により売上減少【酒類】	県南
・増収・減益【燃料】	
・イベントや行事の開催により、売上は増加している【食料品】	
5 サービス業	
・徐々にコロナ前の状態に回復しつつある【ビルメンテナンス】	県央
・前年比で売上増となったものの、新型コロナの影響は大きく、採算面は厳しい状況が続いている【運輸】	
・コロナの影響がすべて【食堂】	県北
・売上増加は宿泊客増加によるもの。レストランは不変（コロナ前よりは減少）だが、宴会部門は更に減少していてひどくなっている【ホテル】	県南
・夏祭り、各種イベントなどの再開もあり、好転の兆しを感じられるようになってきた【写真館】	
・コロナ前の受注に近づいた【広告代理店】	

Ⅱ 来期の見通し(2022年10~12月)

1 建設業	
<ul style="list-style-type: none"> ・来期に向けて受注できるように努力したい【一般土木建築工事】 ・今期と同様を見込む【一般土木建築工事】 ・コロナが落ち着いてから(8月末くらいから)急に動きが出てきた【木造建築工事】 ・生コン打設業者が山奥まで行かないので工事が進まず、経費がかさむ予定【土木工事】 ・昨年と同等と思われる【塗装工事】 ・資材の高騰や調達時期のズレこみなど不安要素はあるものの、平年並の業績を維持できる見通し【一般電気工事】 ・県発注の公共工事が増える予想【一般電気工事】 ・状況は不変であるが、昨年同期並に好調の見通し【板金工事】 ・冬期に入り、受注減が予想される【建築工事】 	<p>県央</p> <p>県南</p>
2 製造業	
<ul style="list-style-type: none"> ・年末を控え、業務用は緩やかに回復するものの、値上げによる家庭用需要の冷え込みが懸念材料。円安に伴うエネルギーコストの高止まり、資材は二回目の値上げが予想される【清酒】 ・年末に向けての商材の手配ができれば売上増加だが、すべてのコストアップによる収益性の低下が懸念される【水産物】 ・物流の悪化、停滞を懸念している【金属製品】 ・仮需の反動が予想される【清酒】 	<p>県央</p> <p>県北</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・原料価格の高騰、人手不足を見込む【花火】 ・前年比で出荷量増となるため、売上は増加、採算も改善となる見込である【コンクリート】 ・仕入価格の上昇に追いつかない。再度値上げの予定【麺】 	<p>県南</p>
3 卸売業	
<ul style="list-style-type: none"> ・値上げによる利益率低下が懸念される【食肉】 ・電気代等コスト上昇による業況悪化を見込む【食料品】 ・10月より様々な仕入れ価格が値上げになるので、価格転嫁できるかが課題【ネジ・機械工具】 ・取引先の減少で厳しい年になると思う【家電】 	<p>県央</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度はコロナの影響で荷動きが悪かった。今後、旅行支援などの経済活性化策が景気の刺激になってくれることを期待している。長期的には人口減少社会に突入していることから、将来的な人材不足が懸念される【青果・水産物】 ・公共工事の減少による売上減少を見込む【塗料】 ・今期と同様の状態が続く見通し【鶏卵】 ・度重なる値上げにより、売値にズレが生じていると思う【左官】 ・商品の入荷が減少しており、今後更に減少する見込【珍味】 ・海外(ロシア)商品の仕入れができない【輸入雑貨】 	<p>県北</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・度重なる値上げにより、売値にズレが生じていると思う【左官】 ・商品の入荷が減少しており、今後更に減少する見込【珍味】 ・海外(ロシア)商品の仕入れができない【輸入雑貨】 	<p>県南</p>
4 小売業	
<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢の悪化や円安による値上げ商品の増加などマイナス要因はあるものの、全体にはやや上向きに推移するものと思われる【靴】 ・努力はしているつもりだが結果につながらず、もう売上が改善することが想像できない。特に高い値の商品の動きが今後更に悪くなると思う【茶】 ・前年並と予想する【自動車部品】 ・仕入の高値は続く見通し。コロナと円安が主な要因【生花】 	<p>県央</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・今後、消費者にとって様々なものが値上げになる場合、弊社の主力商品が嗜好品のため、販売代の見直しが必要【生花】 ・どこまで値上げが続くかわからない上に、競合店の新規開店で更に業況が悪化する見込【菓子】 ・8月に値上げをしているので11月の売上が減少する【タイヤ】 ・不景気が続く見通し【酒類】 ・増収・増益を見込む【燃料】 ・仕入商品の再々値上げが売上にも影響しており、大変な状況【金物】 	<p>県北</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・仕入商品の再々値上げが売上にも影響しており、大変な状況【金物】 ・昨年まで開催できなかったイベントや行事の開催により、4月以降は売上増加になっている。年末に向けてこのまま推移することを期待している【食料品】 	<p>県南</p>

5 サービス業	
<ul style="list-style-type: none"> ・ロシア、ウクライナの争いが治まるまで物価は上がる。価格に転嫁できないので大変だ【リネンサプライ業】 	県央
<ul style="list-style-type: none"> ・新規物件の売上増加が期待されるが最低賃金アップのため、コスト増が見込まれ、採算が取れない【ビルメンテナンス】 	
<ul style="list-style-type: none"> ・今期と同様の見通し【運輸】 	
<ul style="list-style-type: none"> ・旅割等で客数は増えそうだが、単価はなかなか上がらない【食堂】 	県北
<ul style="list-style-type: none"> ・許可申請の業務なので3月まで仕事の見通しはない。冬期間は現場へ出ないようにしているが、借入しなくても経営は大丈夫だ【測量設計】 	
<ul style="list-style-type: none"> ・あらゆるものの価格上昇による採算悪化。その他、商売上の諸経費の増加が利益悪化の要因となっている。この状態が今後ずっと続くと思われる【ホテル】 	県南
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナも落ち着き、良い兆しもあるが、各種物価高が気になる【写真館】 	
<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度と同じような受注状況を見込む【広告代理店】 	